



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL https://crossfor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 2022年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績(2021年8月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	3,098	10.2	44	—	103	—	221	—
2021年7月期	2,811	21.0	△138	—	△121	—	△113	—
(注) 包括利益	2022年7月期		225百万円(—%)		2021年7月期		△113百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年7月期	13.14	13.08	11.2	2.1	1.4			
2021年7月期	△6.77	—	△6.0	△2.5	△4.9			
(参考) 持分法投資損益	2022年7月期		-1百万円		2021年7月期		-1百万円	

(注) 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年7月期	5,185	2,129	40.4	123.98				
2021年7月期	4,652	1,886	39.8	110.10				
(参考) 自己資本	2022年7月期		2,093百万円		2021年7月期		1,850百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	△248	△121	230	725
2021年7月期	176	△163	△546	816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	3.50	3.50	59	26.6	3.0
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		25.8	

(注) 2022年7月期期末配当金の内訳 普通配当 1円50銭 記念配当 2円00銭

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,532	14.0	125	183.5	101	△2.2	98	△55.7	5.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	17,685,000株	2021年7月期	17,603,500株
② 期末自己株式数	2022年7月期	798,081株	2021年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	16,859,231株	2021年7月期	16,777,508株

(参考) 個別業績の概要

○2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	3,073	9.5	15	—	82	—	203	—
2021年7月期	2,807	20.9	△168	—	△157	—	△144	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年7月期	12.07		—					
2021年7月期	△8.63		—					

(注) 前会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年7月期	5,155	2,092	2,092	2,092	39.9	121.80	121.80	
2021年7月期	4,644	1,871	1,871	1,871	39.5	109.22	109.22	

(参考) 自己資本 2022年7月期 2,056百万円 2021年7月期 1,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年9月21日（水曜日）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、個人消費が持ち直し、経済活動も徐々に正常化に向かうなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新型コロナウイルス第7波の感染再拡大に加え、原材料価格や原油価格の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界においても、円安進行による物価上昇が影響し、ジュエリーに対する消費マインドの冷え込みが続いております。加えて、地政学リスクの発生による地金やダイヤモンドなどの原材料価格が高騰するなど、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは2024年7月期までの3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」を推進しました。この取り組みの結果、当連結会計年度は3期ぶりに通期で黒字転換を達成いたしました。具体的には、「Dancing Stone」(※1)、「テニステーション」の主軸製品の売上が伸長し、新製品である「スターシリーズ」や「Single Dancing Stone」(※2)を次世代の柱とすべく拡販提案を進めました。一方、海外においても、タイの協力工場で生産している「Dancing Stone」パーツの製造原価の低減を図り、ライセンス契約を進めているインドを中心としたアジア諸国の市場開拓を順調に進めております。加えて、本年6月に3年ぶりに対面での開催となった国際展示会である「JCK Las Vegas」へも参加し、米国市場の新たな販路拡大に向けた取り組みを着実に進めております。管理面においても、業務のデジタルトランスフォーメーションの推進、管理経費の抑制に加え、間接要員の収益部門への再配置等により収益の最大化に努めました。

こうした活動を行った結果、国内売上高は、19億45百万円となり、海外売上高は、11億53百万円となり、当連結会計年度における当社グループの売上高は30億98百万円(前期比10.2%増)、営業利益は、44百万円(前連結会計年度は営業損失1億38百万円)、経常利益は1億3百万円(前連結会計年度は経常損失1億21百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億21百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億13百万円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

※2 「Single Dancing Stone」とは、「Dancing Stone」のハンガーパーツを使用した技術であり、片側吊りにすることで回転するような動きをするセッティング方法であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億32百万円増加し、51億85百万円となりました。これは主に、製品が2億72百万円、原材料及び貯蔵品が2億18百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加し30億56百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加し2億円減少し、社債が1億40百万円及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)が2億50百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、21億29百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2億21百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、7億25百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2億48百万円(前期は1億76百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億6百万円及び仕入債務の増加額1億円等の増加要因があったものの、売上

債権増加額1億24百万円及び棚卸資産の増加額3億40百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億21百万円(前期は1億63百万円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、2億30百万円(前期は5億46百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出8億41百万円等の減少要因があったものの、長期借入による収入10億91百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格の上昇や円安の影響が長引いた場合、消費者の節約志向が強まりジュエリーの消費マインドの低下が続くこと、また、主要な原材料の地金やダイヤモンドの価格上昇が原価率に悪影響を及ぼすことが想定されるため、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループにおきましては、状況変化への柔軟な対応を考慮し、2024年7月期までの3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」の期間を1年間延長し、長期にわたって安定的に収益を生み出す収益構造の改革を推進してまいります。

具体的には、海外事業を成長強化事業として位置付け、これまでの「Dancing Stone」に次ぐ、新商品「スターシリーズ」や「Single Dancing Stone」といった新たな特許技術を世界に発信してまいります。世界各国の代理店やエージェントの契約を進めることに加え、渡航制限の緩和により対面での参加が可能となった国際展示会へ積極的に参加し、米国市場やインドを中心としたアジア市場の新たな販路拡大にも注力してまいります。また、部門別採算制度を導入し、各部門の業務を数値として見える化することで、無駄のない事業運営を行う自律的な組織体制を構築してまいります。管理面においても、新システムを導入して業務改革を推進し、今期よりスタートした「クロスフォー for Business」(※)によるウェブ受注をより一層推進するなど、バックオフィス業務の効率化を追求するとともに、施策実行スピードの向上を図る体制を構築して更なる収益機会の獲得を目指してまいります。

以上により、2023年7月期の通期連結業績予想につきましては、売上高35億32百万円(当期比14.0%増)、営業利益1億25百万円(当期比183.5%増)、経常利益1億1百万円(当期比2.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益98百万円(当期比55.7%減)と策定しております。

ただし、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績の修正が必要になった場合には速やかに開示します。

※ 「クロスフォー for Business」とは、企業間の取引(モノやサービスの売買など)をインターネット上で行うサイトであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、事業環境の悪化により売上高の著しい減少が継続しており、2020年7月期連結会計年度以降、2期連続で営業損失計上していることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じておりました。しかしながら、当該重要事象等を解消するための施策を着実に実行し、当連結会計年度において3期ぶりに黒字転換を果たし、売上高及び営業損益が回復傾向にあること、加えて、現金及び預金を7億35百万円保有し財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は現時点において存在していないものと判断し、当連結会計年度末において、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸事情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,673	735,596
受取手形及び売掛金	476,766	—
受取手形	—	60,860
売掛金	—	540,346
製品	766,623	1,039,520
仕掛品	400,113	250,780
原材料及び貯蔵品	505,579	723,590
未収還付法人税等	1,596	4
その他	48,676	165,855
貸倒引当金	△31,232	△38,895
流動資産合計	2,991,795	3,477,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,297,867	1,301,064
減価償却累計額	△324,321	△365,698
建物及び構築物(純額)	973,546	935,366
機械装置及び運搬具	145,791	132,856
減価償却累計額	△78,186	△74,414
機械装置及び運搬具(純額)	67,605	58,441
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	1,942	11,225
その他	221,313	250,677
減価償却累計額	△174,820	△220,024
その他(純額)	46,493	30,653
有形固定資産合計	1,420,682	1,366,781
無形固定資産	72,010	117,548
投資その他の資産		
投資有価証券	263	418
長期貸付金	8,597	7,465
繰延税金資産	48,485	47,549
その他	111,417	163,092
貸倒引当金	△301	△313
投資その他の資産合計	168,461	218,211
固定資産合計	1,661,154	1,702,541
繰延資産		
社債発行費	—	5,211
繰延資産合計	—	5,211
資産合計	4,652,950	5,185,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,046	174,041
短期借入金	800,000	600,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	400,750	390,115
未払法人税等	7,585	11,279
その他	105,128	59,736
流動負債合計	1,386,510	1,275,173
固定負債		
社債	—	140,000
長期借入金	1,379,197	1,639,921
繰延税金負債	158	43
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,380,356	1,780,964
負債合計	2,766,866	3,056,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,136	704,508
資本剰余金	788,802	798,175
利益剰余金	390,568	611,008
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	1,854,128	2,093,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	126
為替換算調整勘定	△3,916	212
その他の包括利益累計額合計	△3,897	338
新株予約権	35,853	35,621
純資産合計	1,886,083	2,129,274
負債純資産合計	4,652,950	5,185,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	2,811,604	3,098,252
売上原価	1,859,079	2,047,236
売上総利益	952,525	1,051,015
販売費及び一般管理費	1,090,545	1,006,671
営業利益又は営業損失(△)	△138,020	44,344
営業外収益		
受取利息	67	74
受取配当金	14	14
為替差益	12,124	70,353
受取賃貸料	5,572	5,814
補助金収入	18,766	6,042
解約返戻金	9,084	—
その他	2,112	3,102
営業外収益合計	47,742	85,401
営業外費用		
支払利息	16,692	22,859
コミットメントフィー	3,964	1,200
貸倒引当金繰入額	6,539	△656
その他	4,355	2,702
営業外費用合計	31,552	26,104
経常利益又は経常損失(△)	△121,830	103,641
特別利益		
新株予約権戻入益	46	231
固定資産売却益	—	2,874
特別利益合計	46	3,105
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	3,385	—
特別損失合計	3,385	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△125,170	106,746
法人税、住民税及び事業税	3,337	3,439
法人税等還付税額	—	△119,184
法人税等調整額	△14,857	979
法人税等合計	△11,520	△114,765
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,649	221,512
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△113,649	221,512

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,649	221,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	108
為替換算調整勘定	△25	4,128
その他の包括利益合計	30	4,236
包括利益	△113,619	225,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△113,619	225,749
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	683,400	777,066	504,217	△20,378	1,944,306
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	683,400	777,066	504,217	△20,378	1,944,306
当期変動額					
新株の発行	11,736	11,736			23,472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△113,649		△113,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,736	11,736	△113,649	—	△90,177
当期末残高	695,136	788,802	390,568	△20,378	1,854,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△36	△3,891	△3,927	35,899	1,976,277
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△36	△3,891	△3,927	35,899	1,976,277
当期変動額					
新株の発行					23,472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△113,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△25	30	△46	△16
当期変動額合計	55	△25	30	△46	△90,193
当期末残高	18	△3,916	△3,897	35,853	1,886,083

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	695,136	788,802	390,568	△20,378	1,854,128
会計方針の変更による累積的影響額			△1,072		△1,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	695,136	788,802	389,495	△20,378	1,853,056
当期変動額					
新株の発行	9,372	9,372			18,745
親会社株主に帰属する当期純利益			221,512		221,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,372	9,372	221,512	—	240,257
当期末残高	704,508	798,175	611,008	△20,378	2,093,313

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18	△3,916	△3,897	35,853	1,886,083
会計方針の変更による累積的影響額					△1,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	18	△3,916	△3,897	35,853	1,885,011
当期変動額					
新株の発行					18,745
親会社株主に帰属する当期純利益					221,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	4,128	4,236	△231	4,005
当期変動額合計	108	4,128	4,236	△231	244,262
当期末残高	126	212	338	35,621	2,129,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△125,170	106,746
減価償却費	109,935	127,625
減損損失	3,385	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64,163	7,663
受取利息及び受取配当金	△82	△88
支払利息	16,692	22,859
為替差損益(△は益)	△8,929	△50,738
固定資産除売却損益(△は益)	0	△2,874
売上債権の増減額(△は増加)	△200,926	△124,382
棚卸資産の増減額(△は増加)	289,852	△340,157
仕入債務の増減額(△は減少)	27,968	100,995
未払又は未収消費税等の増減額	5,668	△113,547
その他	115,663	△75,079
小計	169,895	△340,977
利息及び配当金の受取額	82	88
利息の支払額	△15,819	△24,770
法人税等の支払額	△1,741	△3,443
法人税等の還付額	23,961	120,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,378	△248,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,099	△46,008
有形固定資産の売却による収入	—	6,076
無形固定資産の取得による支出	△28,331	△80,244
貸付けによる支出	△7,940	△4,000
その他	△7,580	2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,951	△121,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,400	△200,000
長期借入れによる収入	110,000	1,091,100
長期借入金の返済による支出	△455,630	△841,011
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△97	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,128	230,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,089	49,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△525,612	△90,476
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,085	816,473
現金及び現金同等物の期末残高	816,473	725,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 国内販売

収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 海外販売

海外販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

(3) ポイント制度

販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供について、従来はポイント使用時にポイント使用による値引きを売上高から控除しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として識別し、算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識する方法に変更しております。

(4) 売上割引

売上割引は従来は営業外費用として計上しておりましたが、変動対価として売上高を減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が225千円減少し、営業利益は225千円減少、経常利益は110千円、税金等調整前当期純利益は110千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,072千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループでは、同感染症については、2023年7月期以降は収束に向かい、社会活動や経済活動への影響も緩やかに回復していくものと仮定し、固定資産の減損の検討や繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、不確実性の極めて高い環境下であり、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	110.10	123.98
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△6.77	13.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	13.08

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△113,649	221,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△113,649	221,512
普通株式の期中平均株式数(株)	16,777,508	16,859,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	81,500	81,500
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 775個 (普通株式 155,000株)	第5回新株予約権 新株予約権の数 770個 (普通株式 154,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。